

第4回 統計行政新生部会（令和元年11月21日） 議事要旨

（開催要領）

1. 日時:令和元年11月21日（木）9:00～11:45
2. 場所:中央合同庁舎4号館4階 共用第2特別会議室

（議事次第）

1. 開 会
2. 議 事
 - （1）総合的対策の報告書について
 - （2）その他
- 3 閉 会

（配布資料）

- 資料1 総合的対策の報告書素案①（構成イメージ）
資料2 総合的対策の報告書素案②（本文イメージⅠ～Ⅲ）
資料3 総合的対策の報告書素案③（本文イメージⅣ）
資料4 総合的対策の報告書素案④（本文イメージⅤ）

（概要）

【議事（1）総合的対策の報告書について】

事務局から資料1、2に沿って説明。委員からは以下の発言があった。

- 大きな問題が起きたのは厚生労働省の2つの統計であり、その他は極めて軽微であると日本統計学会では整理している。統計全体に重大な問題があると受け取られないよう、表現を工夫すべき。
- 誤りの発生状況を見ると、一般統計調査は発生件数が多く、発生率もやや高い。一方で、専門性の高い部局はやや誤りの数が少ない。一口に「統計行政」「統計部局」と言っても、専門性のレベルによってかなり違う結果が出ており、その点を認識して報告書案をまとめるべき。
- 一般の政策部局の職員は、自分たちが統計行政を行っているという自覚を十分に持っていないのではないかと。圧倒的に多くのミスが発生しているのは政策部局である。統計部局だけでなく、政策部局やその上の府省幹部に、この報告書を理解してもらうこと

が重要。

- 統計行政に少しだけ関わる職員にも、統計の重要性を認識してもらうことが大事。統計行政に対する意識のばらつきがあり、その重要性が組織全体に共有されていなかったことが問題の背景にある、ということも書いてよいのではないか。
- これから日本が国際社会に対して自分たちの政策を訴えていく際に、そのエビデンスの部分が信用できないと思われると大きな損失となる。これを放置すると重大な損失を受けることになる、という危機感にも触れるべきなのではないか。
- 国際的なクオリティマネジメントのISO9000の7つの原理においても、プロセスが非常に重要とされている。高い品質の統計を提供するための統計作成プロセスの確立を目指すのであれば、平時の構えとして、システムを適切に運用することの重要性にも触れた方がよいのではないか。また、問題の速やかな改善が重要なのはその通りだが、問題の発見という点にも目を配るべき。
- 罰則に関する記述は、統計法上の話ではなく国家公務員法上の話だと思われるので、その点について誤解がないようにすべき。
- 資料2のp6の表は、全体の比重を見る上で重要。パーセンテージも付記して、問題が実際にどこにあるのかを分かりやすくすべき。

事務局から資料3に沿って説明。委員からは以下の発言があった。

<ステートメント1、2について>

- p5に「一元的に永年保管」と書いていただいたことは高く評価したいが、その対象が基幹統計と一般統計調査に限定されているように読める。加工統計や業務統計については、重要なものから着手していかなければならないという手順は分かるが、デジタルデータでもあり、基本的に永年保管とすべき。
- タスク3の3行目にある「品質の高い統計を作成するために必要となる「要求事項」」は、確実に実施しなければならない事項であり、その旨を明示すべきではないか。
- 問題の速やかな改善を打ち出すことは大事だが、それとともに、問題の発見能力、幅広くアンテナを張って問題の端緒をつかむ能力の重要性をもう少し強調すべきではないか。

<ステートメント3、4について>

- ステートメント4で「統計の重要性」という言葉が何度か出てくるが、重要性とは具体的にどういうことか書くべきではないか。また、職員のモチベーションを上げるために、政府で統計をつくることのやりがいについて記してはどうか。
- 昔に比べて、高い専門意識と識見を持つ統計職員が減っている。その前提条件が満たされないまま意識の問題を説いても、十分な成果は得られないのではないか。
- 統計組織の職員だけに風土を変えろと働きかける書き方にならないよう、各府省の幹部、

政府全体の取組として、新しい風土が浸透するように組織を運営してくれというメッセージを入れてはどうか。

- 褒める組織への転換という趣旨に賛成。政府では、広報にリソースを割くことを年々控えているような印象がある。全国統計大会で優れた人を表彰しているが、こうした既存の取組も大事にしてほしい。
- 意識改革には幹部職員の働きが重要。幹部職員が統計行政にどのように関われば責任を果たしたことになるのか、意識改革に関してどのような役割を果たせばいいのかというのをより具体的に例示すべき。
- 個々の基幹統計について、「不断の見直し」ばかりを強調すると、継続性を持って調査されるべきものが見直されるおそれがある。「継続性も考慮しつつ」といった一言を入れるべきではないか。また、調査項目は研究者が継続的にウォッチしている場合があり、その廃止は慎重に決めるべき。「統計調査のニーズを把握し、回答率等も参考にしつつ精査」という文言を入れてはどうか。
- 幹部が現場を知ることは大変重要であり、上からと下からの日々の見直しが両輪となってこそ改善につながる。現場からの声を日常的に吸い上げる仕組みを入れてはどうか。現場の人々が日々ふと感じることをストックするような仕組みを導入し、それをまとめて定期的に見直すような取組につなげるとよいのではないか。
- 今回の問題を踏まえて、予算や人員等の統計部局のリソースは一時的に増えると思うが、社会保障費が増大する中で長期的には心許ない。業務負荷を増やす取組については慎重に考えるべき。集約的なデータベースによる永年保存は重要だが、その実現には当然予算が必要であることに留意が必要。また、伝統的な統計分野にこだわっていてもリソースは増えない。データ利活用等新たな工夫が必要。
- これまでの行政には費用対効果という視点が抜け落ちている場面が多々あったが、これから社会が縮小していく中で、費用対効果を考慮せざるを得ない。費用対効果を差し置いて継続性を優先する場合は、その責任を皆が意識することが必要ではないか。
- 業務のスリム化は当然必要だが、産業構造の変化を捉えるためには、調査項目について継続性を確保することが重要。

<ステートメント5、6について>

- ステートメント6のp22の育成キャリアパスについては、幹部候補育成課程との関連について言及すべき。育成課程の中で、どのように統計人材を育成していくかを明示的に書けば、そうした人材の増加につながるのではないか。
- どの部署がどう協力し合っているかということが分かる、全体の見取り図があった方がよいのではないか。また、新たなポストについては、このような任用タイプが想定されるということも書いてはどうか。
- まず人材を確保することが非常に困難。人材確保のために努力を払わなければならない

ことや、相応のコストをかけないと優秀な人材を確保できないということを示した方がよいのではないか。また、民間の人材に来てもらうに当たっては、どのような仕組みを使い、どこまで雇用条件を整えられるかを考えなければならない、ということも書くべきではないか。

- 統計行政に関わる人々のキャリアパスについては、留学や国際機関への派遣、民間交流の可能性があるのであれば、それらは魅力になる。書けることがあれば書いてはどうか。異動周期についても柔軟に考えるべき。
- ステートメント5については、ハブ機能によるサポートを強調しすぎるとモラルハザードを生むおそれがある。自分たちが統計部局だと思っていない政策部局も、一義的には自ら自主性を発揮し、責任を持って統計を作成し、その上で足りないときはサポートを求めることになる、ということをも明記すべき。
- p 13の図については、ハブ組織の中に政策統括官室も位置付けるべきではないか。また、統計委員会に専門家を置くこととされているが、委員会が自らリソースを持ってアクションをとる形にすべきでない。専門家はハブ組織から派遣することとし、統計委員会は全体の優先順位をしっかりと判断するようにした方がよいのではないか。
- p 14に国の統計職員数に関する表が載っているが、アメリカ、フランスの統計機構は日本とは1桁違う多数のスタッフを持っているので、それらに関する表も載せてはどうか。本当に素晴らしい統計を作成するためにはこれだけの人材が必要であり、我が国がどれだけ人材を削減し、少ないスタッフで苦勞して統計を作成しているか、ということが伝わるようにすべき。
- p 14から15までについて、中央統計局的な機構であるハブ機関を設け、色々な人材や経験を蓄積する仕組みは画期的で素晴らしい。なお中央のハブ機関と各府省のハブ機関で名称が紛らわしくならないように注意すべき。
- この資料に書かれていることが実現すると、統計委員会に相当な負担が発生することは確実。p 17の専門家集団については、人員の管理等も含めて、中央統計機構の役割であると明記した方がよいのではないか。
- 各府省が民間シンクタンクなどに独自に委託調査を行っているが、これらは誰も網羅的に把握しないまま五月雨式に発注されているのではないか。こういった委託調査についても、どう調査を行えばいいかをサポートしつつ、報告者に重複して不必要な調査負担を課す形にならないようにし、予算を浮かせて人員確保に回すことも考えられるのではないか。また、委託調査で調査する内容をモジュール化して、一般統計調査の中で調査する仕組みについて検討することも一案。
- 民間人の登用は積極的に行うべきと思うが、データアナリストというポジションは昔からあったわけではなく、民間でもキャリアパスは確立していない。専門性を持った人材を、我が国全体としてどう育てていくかを考慮しながら、公務員の人事ローテーションと整合的なキャリアパスを考えていくべき。

- 2つの組織に属し、それぞれの時間をシェアしながら常勤的に働くクロスアポイントメントという働き方が、日本の大学でも普及し始めている。このクロスアポイントメントが統計分野でも可能になれば、大学で専門性を持つ方々が政府の中で知見を発揮することができるのではないか。
- 統計監理官と統計委員会、中央統計機構の関係は重要。統計監理官は、中央統計機構に入っていない統計委員会から派遣することになるのか、あるいは人事権は誰が持つことになるのかなど、よく検討してもらいたい。
- 統計委員会の委員を常勤化するかどうかは大きな問題であり、国によって構造もかなり違うが、その中で共通しているのは、技術的専門性・知見を持った人が事務局を務め、全体の調整を行っていること。統計監理官を派遣するときは、こういった一定の専門知識とともに、第三者性も持つことが必要。ハブ組織から各府省に派遣する時点である程度の第三者性は確保できているが、統計委員会がポリシーを決め、調整組織の政策統括官、ハブ組織が一体となって運用を行っていくのがよいのではないか。
- 統計委員会の委員長や委員を常勤にするかどうかは、公権力の行使が伴っているかどうかによるのではないか。統計にまつわる意思決定をかなり強い権限として持っているのであれば、常勤で責任あるポジションとする必要があるが、合議体であったり、統計の在り方について直接的に強く介入することが必要とされていなかったりする場合は、常勤でなくともよいのではないか。

<ステートメント7、8について>

- ステートメント7の透明化については、情報をできるだけ提供することだけでなく、作成した統計の必要性や意義を利用者に対して明確に説明すること、きちんとフィードバックを行って今後活かすことをもっと積極的に盛り込んでどうか。どういう意図で統計を作成したか、作成側が明示しない場合が結構ある。その統計の意義を利用者に伝え、それでも利用がなければ、費用対効果を踏まえて整理する対象とすればよいのではないか。
- 事前にパブリックコメントで利用者のニーズを調べるなどを通じて、調査項目の改廃のプロセスを透明化すべきではないか。また、統計調査の公式の英文名を定めると、英語の学術論文での利用状況調査を容易に行うことができるので、整備を行うべきではないか。
- 統計の在り方そのものについてパブリックコメントを行うのは良いが、ある個別項目について行くと、当然廃止反対の意見が出て継続することになり、新しい統計に対してリソースが割けなくなる。透明性や説明責任を果たすことは重要だが、手続きは簡素にすることも必要ではないか。
- ステートメント8について、ウェブスクレイピングには技術的に困難が伴い、海外では取り止める傾向にある。明示的にウェブスクレイピングと書くより、新しい先進的な

技術でデータ収集の研究を行うと書く方がよいのではないか。

- 統計行政はなかなか相手が見えない中で仕事をしているように思えるが、国民との関係性は当然ある。その点をきちんと意識した報告書にすべき。統計行政関係者だけでなく、広く国民に向けられた報告書とするためには、ステートメント7は重要。国民と対話するつもりでこの報告書を作成しているという姿勢を、冒頭の部分に書き加えるべきではないか。
- 顧客としての国民に統計の価値が伝わるのは、政策に利活用して何かが行われるという行為による。現在はEBPMが推進されているが、本来は政策部局自らが、こういう統計を用い、こういうことを行い、これだけの効果が見通せるということを示すことが重要ではないか。

最後に、資料1の「まえがき」、資料4の「おわりに」について議論を行った。

- サブタイトルの「正確な統計」という表現はこなれていない印象があり、「高い品質」や、「信頼される」といった文言の方がふさわしいのではないか。
- 資料4については、将来へ向けて国内外の統計の役割・意義を強調すべきではないか。問題があったから見直すというだけでなく、新しい魅力ややりがいを発信していかなければ、民間から人材を確保したり、民間と連携していったりする上で重要性を理解してもらえない。予算や定員確保の重要性を国民に理解してもらう上でも、統計の役割・意義を強調すべき。
- 民間事業者が独自に統計調査を行う場合は、相当高い費用を支払わなければ使えない場合もある。政府が税金を使って統計をとっているからこそ多くの人に利用してもらえると、公共財的な価値は強調してよいのではないか。また、ガバナンスの問題についての反省という言葉を入れることで、どう新生するのかということが国民にうまく伝わるのではないか。
- 統計部局に対してのメッセージというより、全体のガバナンスの仕組みも含めての反省ということが分かるような書き方をするとよいのではないか。
- 政策部局で、たまたま今年統計調査を担当したという職員が、自分が行っている業務が統計行政だと認識しているかどうか心もとない。政策部局の職員にきちんとメッセージが届くように、上手な表現を心掛けるべき。
- これだけ価値観が多様化し、成長モデルが不透明な状態になっている中では、さまざまな断片情報から政策を構成せざるを得ない。行政関係者の間でも、統計の活用手法や意識が醸成されていない。そうした中で、この部会が「統計を新生する部会」という名前を戴いている以上、明記することは一つのアピールポイントになると思う。
- 全ての統計をチェックしようとするのは、リソースの関係からほとんど不可能。公的統計の外側の部分は目が届かないことが当然あり得るし、その部分は各部局の自己責任を全うしてもらうことが原則。10年ほど前の統計法改正の頃に、素晴らしい司令

塔があれば統計が良くなるという議論が相当あったが、司令塔がオールマイティでないことは何らかの形で留意しておくべき。

- 統計行政は狭い意味の統計専管部局ではなく、濃淡はあれ、大半の行政にビルトインされているようなファンクションである。そういう意味では、この報告書は全ての行政職員に対するメッセージであるということをもう少し強調してよいのではないか。

【今後の部会運営について】

- 次回は報告書の取りまとめに向けた審議を行う予定。